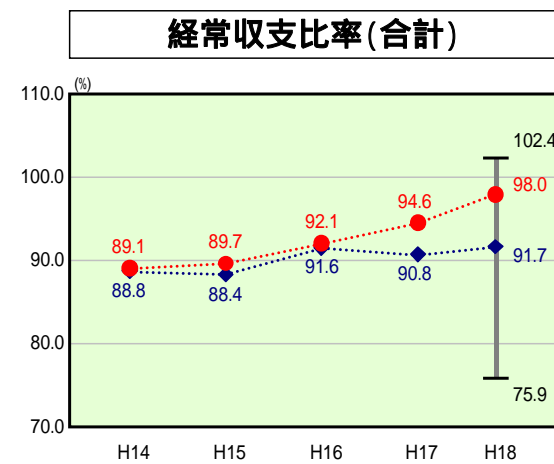


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

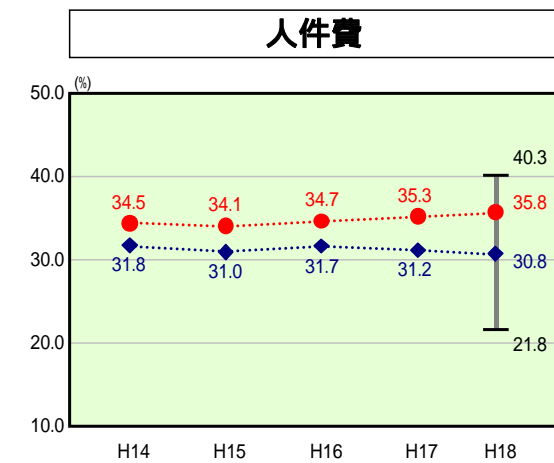
経常収支比率の分析



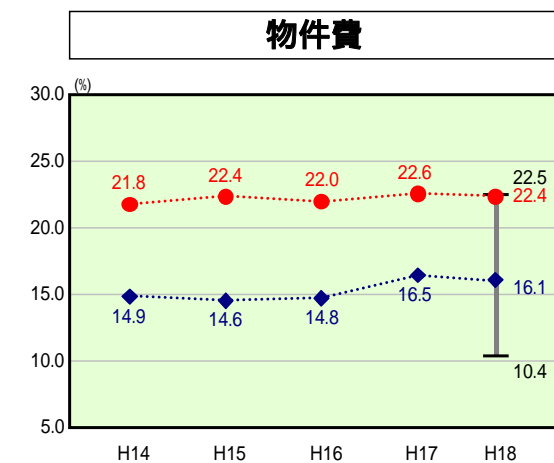
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	116,258人(H19.3.31現在)
面積	53.18 km ²
歳入総額	30,000,478千円
歳出総額	29,302,610千円
実質収支	483,288千円

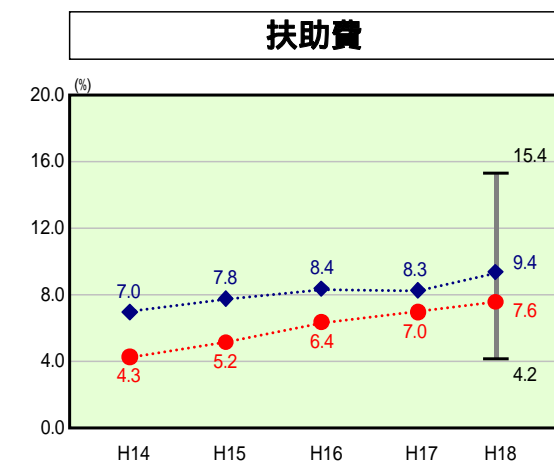
H18類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



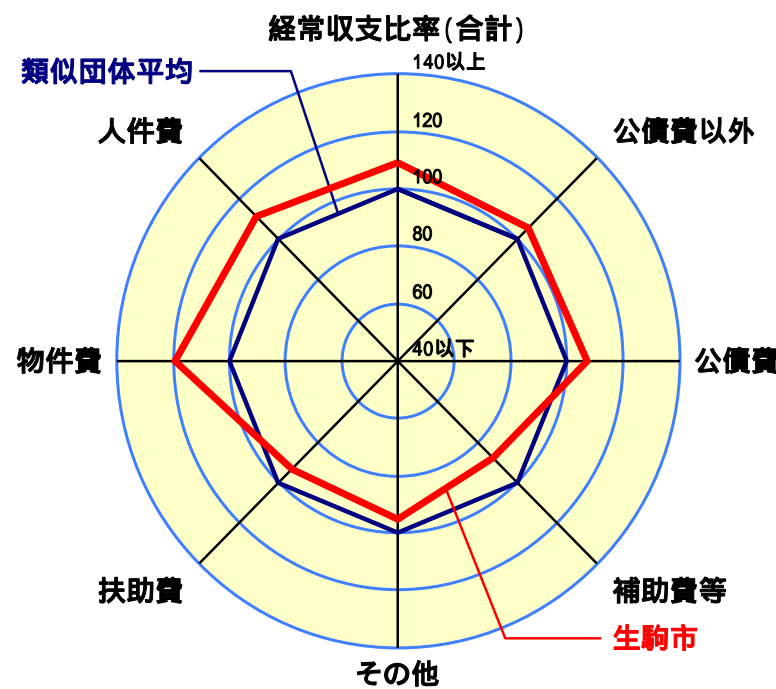
H18類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



H18類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
退職者の増加による人件費、ピークを迎えつつある公債費、扶助費、繰入金金の増加などにより、年々数値が悪化しています。今後は、財政健全化計画に基づき、市債の繰上償還、人件費の抑制、行財政改革による歳出の削減を進めることにより、平成23年度決算での経常収支比率を93.6%に抑えることを目標とします。

【人件費】
南北に長い市域の地形的な要因から消防署などの各種施設を多く設置する必要があることや、教育や子育て支援の充実などにより、例年類似団体平均を上回っています。また、近年は、退職者の増加などの理由により、増加傾向にあります。今後は、生駒市定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めます。

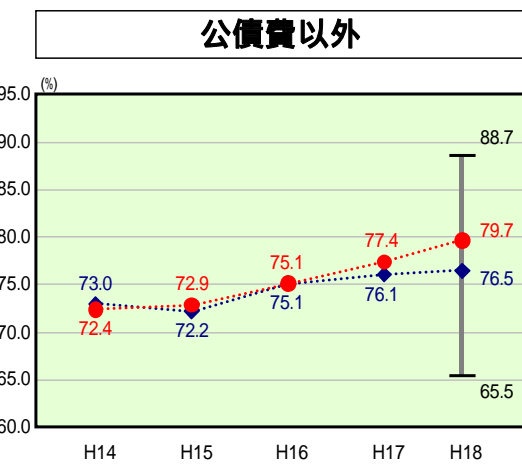
【物件費】
市域の地形的な要因から、消防署や各種施設を多く設置しなければならないことから、維持管理費用が多くかかり、例年類似団体平均を上回っています。今後は、指定管理者制度を活用するなど、より一層の削減に努めます。

【扶助費】
例年類似団体平均を下回っているのは、児童福祉費や生活保護費が低いことが要因となっています。しかし、児童手当、乳幼児医療費の助成、障がい者支援費の増などにより、毎年増加し続けています。

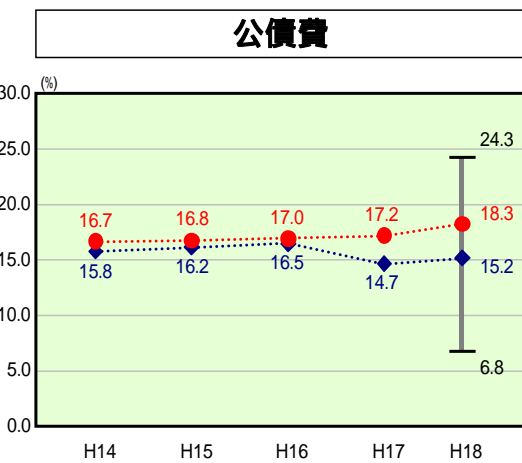
【公債費】
コミュニティセンター建設事業債や、けいはんな線整備関連事業債などの償還がピークを迎えつつあるため公債費が増加しています。今後は、市債の借り入れを極力抑えた財政運営が必要となります。

【補助費等】
一部事務組合に対する支出がないことから、例年類似団体平均を下回っています。今後も行財政改革による補助金の見直しなどを進め、適正な水準の維持に努めます。

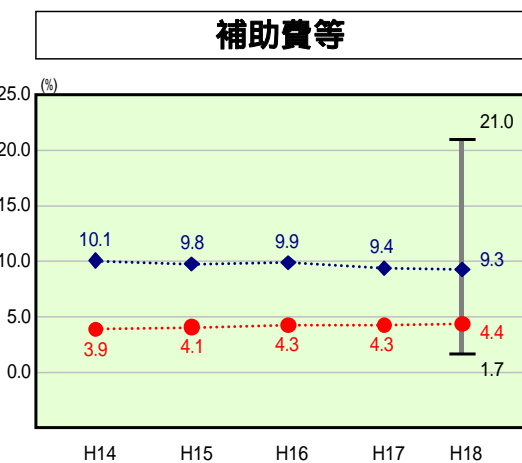
【その他】
例年類似団体平均を下回っていますが、最近では、各特別会計への繰入金が増加し続けています。



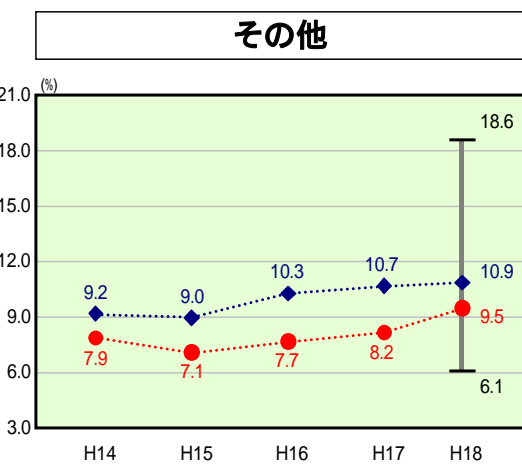
H18類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



H18類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



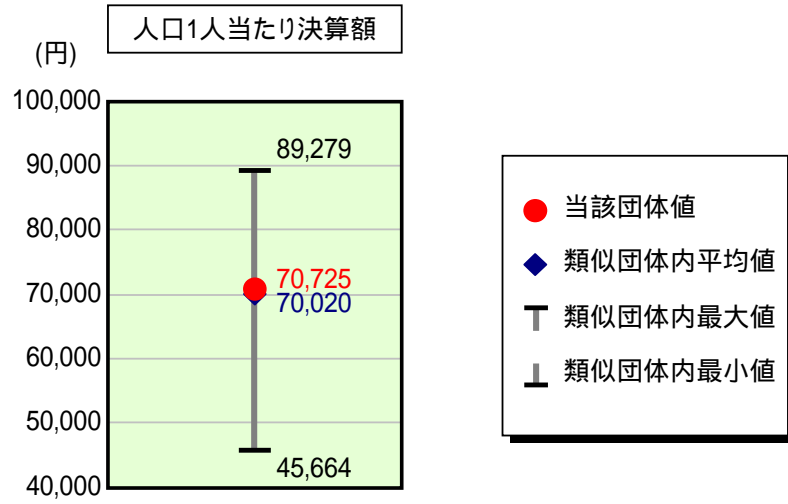
H18類似団体内順位 4/35
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



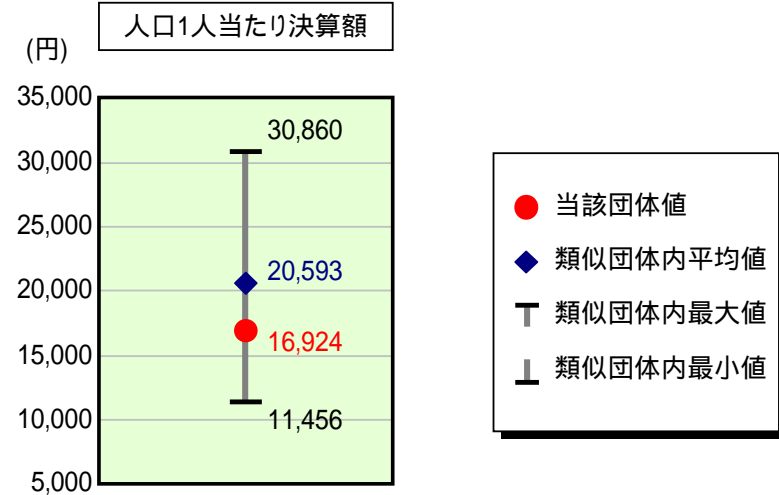
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	8,202,073	70,551	67,589	4.4
賃金(物件費)	375,049	3,226	3,361	4.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4	0	2,548	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,391	1,268	2,573	50.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	196,917	1,694	982	72.5
退職金	699,055	6,013	7,401	18.8
合計	8,222,379	70,725	70,020	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.50	6.69	0.81
ラスパイレス指数	98.9	99.8	0.9

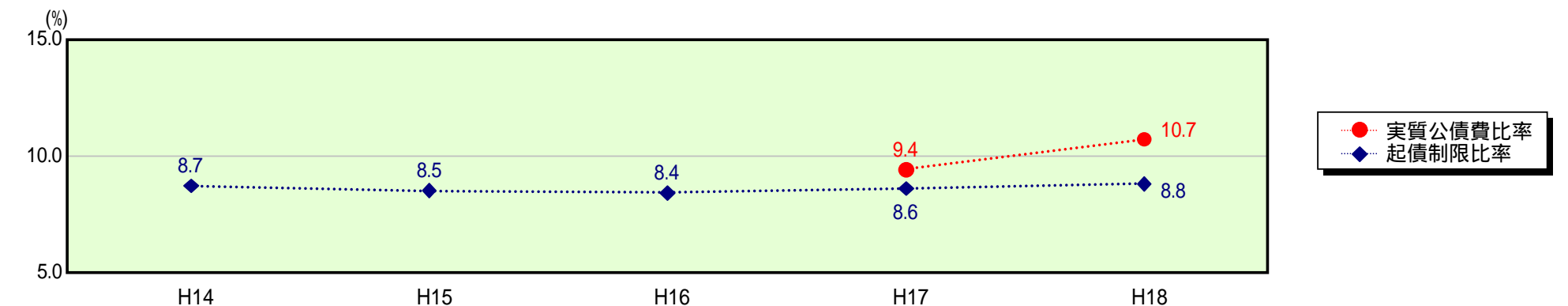
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

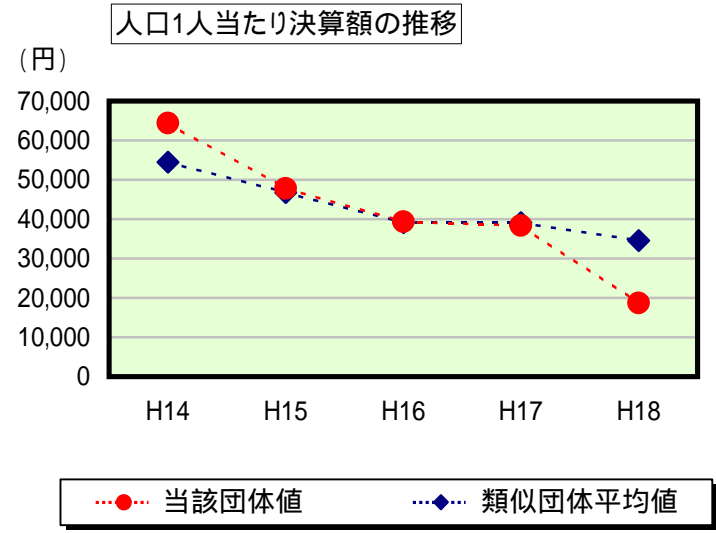
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,929,481	33,800	29,948	12.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	670,000	5,763	7,443	22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,143	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,849	59	1,303	95.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,638,793	22,698	20,255	12.1
合計	1,967,537	16,924	20,593	17.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	7,326,984	64,379	5.1	54,488	6.0	11.1
うち単独分	6,020,887	52,903	25.9	32,766	7.0	32.9
H15	5,441,189	47,778	25.8	46,753	14.2	11.6
うち単独分	3,315,374	29,112	45.0	26,595	18.8	26.2
H16	4,501,939	39,322	17.7	39,069	16.4	1.3
うち単独分	2,027,821	17,712	39.2	22,097	16.9	22.3
H17	4,425,457	38,343	2.5	39,137	0.2	2.7
うち単独分	2,705,767	23,443	32.4	25,572	15.7	16.7
H18	2,172,918	18,690	51.3	34,575	11.7	39.6
うち単独分	2,032,563	17,483	25.4	20,711	19.0	6.4
過去5年間平均	4,773,697	41,702	18.4	42,804	9.6	8.8
うち単独分	3,220,482	28,131	10.3	25,548	9.2	1.1